

JILPT 調査シリーズ

No. 75

2010年7月

高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人 労働政策研究・研修機構



高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査

ま え が き

急速な少子高齢化社会の中で、将来的に必要な労働力人口を確保し、社会の活力を維持するためには、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を十分に発揮して働き続けられる就業環境を整備することが喫緊の課題となっている。

当機構においてもこのような趣旨に鑑み、平成19年度から22年度に渡りプロジェクト研究「人口減少下における全員参加型社会における調査研究」を立ち上げ、その主要な柱の一つとして「高齢者の就労促進に関する研究」を位置づけている。

すでに高年齢者雇用安定法が改正され、同法に基づき、公的年金（定額部分）の支給年齢の段階的引上げに合わせて企業が高年齢者雇用確保措置を講ずることにより60歳超の高齢者の雇用を確保することが求められている。このような企業における高齢者の雇用の実態を把握するため、当機構では平成20年度に「高齢者の雇用・採用に関する調査」を実施した。

さらに高齢者の雇用・就業の実態を企業の側からだけでなく高齢者個人の側からも捉え、双方向からその実態を解明することが的確な政策判断にとって必要であると考えられる。

このため、平成21年度においては、高齢者個人々人を対象に「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」を実施し、55～69歳の高年齢者の雇用・就業及び生活の実態、就労に対する考え方等を把握することとした。

本書はこの調査の概要を取りまとめたものであり、詳細な分析については労働政策研究報告書として別途の取りまとめも行う予定である。

本書が企業経営者、労働者、政策担当者をはじめ、高齢者の雇用・就業問題に関心のある方々に活用され、些かでも今後の高齢者の就労促進に資するところがあれば幸いである。

2010年7月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 稲 上 毅

執筆担当者

氏名	所属	執筆担当
浜田 浩児	労働政策研究・研修機構労働政策研究所副所長	Ⅱ－6.
大塚 崇史	労働政策研究・研修機構副統括研究員	I、Ⅱ－1. ～ 5. 資料編

「高齢者の就労促進に関する研究会」参集者

(平成 22 年 3 月現在)

清家 篤	慶應義塾長（慶應義塾大学商学部教授）	（座長）
岩田 克彦	職業能力開発総合大学校専門基礎学科教授	
高木 朋代	敬愛大学経済学部准教授	
山田 篤裕	慶應義塾大学経済学部准教授	
山本 克也	国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部第四室長	
大木 栄一	職業能力開発総合大学校能力開発専門学科准教授	
鹿生 治行	高齢・障害者雇用支援機構情報研究部情報開発課員	
小野 旭	一橋大学名誉教授、労働政策研究・研修機構顧問	
浜田 浩児	労働政策研究・研修機構労働政策研究所副所長	
藤井 宏一	労働政策研究・研修機構統括研究員	
大塚 崇史	労働政策研究・研修機構副統括研究員	
堀 春彦	労働政策研究・研修機構副主任研究員	
小野 晶子	労働政策研究・研修機構副主任研究員	
周 燕飛	労働政策研究・研修機構研究員	
藤本 真	労働政策研究・研修機構研究員	
馬 欣欣	労働政策研究・研修機構アシスタントフェロー	
(オブザーバー)		
厚生労働省	職業安定局高齢・障害者雇用対策部	

目 次

I	調査の概要	1
II	調査結果の概要	3
1.	高年齢者の就業の状況	3
2.	就業者の状況	4
	（1）従業上の地位	4
	（2）就業理由	4
	① 就業理由（複数回答）	4
	② 主な就業理由	6
3.	雇用者の状況	6
	（1）雇用期間	6
	（2）勤務形態	7
4.	不就業者の状況	8
	（1）就業希望者の仕事に就けなかった理由	8
	（2）就業希望者の希望する働き方	9
5.	高年齢者の生活、年金受給等の状況	10
	（1）生活の主な収入源	10
	（2）年金受給状況	11
	（3）健康状態、就業の可能性	12
	① 健康状態	12
	② 就業の可能性	13
	（4）引退時期	14
	① 引退したい年齢を考えているか	14
	② 考えている引退年齢	15
6.	定年・退職後の就業希望と就業状況	17
	（1）定年・退職後の勤務先、仕事からの収入等	17
	（2）定年・退職後の就業形態、勤務形態	19
	（3）定年制に関する要望	21

資料編

資料 1	調査票 高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査	25
資料 2	付属統計表「高年齢者の雇用・就業の実態に関する調査」	49
問 1.	平成 21 年 7 月の就業状況	51
問 2.	7 月中に行っていた仕事の数	51
問 3.	7 月中に行っていた仕事の内容	52
付問 1		52
付問 2		55
付問 3		61
問 4.	7 月中の主な仕事の種類ほか	63
問 5.	7 月に仕事をした理由	67
付問		68
問 6.	7 月の労働日数ほか	68
問 7.	7 月の仕事についての満足度	72
問 8.	7 月に仕事をしなかった理由	76
問 9.	仕事につけなかった主な理由	76
付問		77
問 10.	仕事をしたいと思わなかった主な理由	79
付問		80
問 11.	7 月の仕事以外からの収入の有無ほか	80
問 12.	今後の起業意向	81
付問		82
問 13.	教育訓練の最近 1 年間受講状況	82
付問		83
問 14.	定年制に関する社会的な慣行に関する要望ほか	84
付問		85
問 15.	55 歳当時の雇用の有無	86
付問		87
問 16.	55 歳以降現在までの定年経験の有無	92
問 17.	最初の定年経験年齢	92
問 18.	最初の定年経験時に退職一時金は支給されたか	93
付問		93
問 19.	定年前の退職経験	94
付問 1		94

付問 2	95
付問 3	95
問 20. 最初の定年到達（または定年前の退職）直後の就業	96
付問 1	96
付問 2	97
問 21. 定年到達直後（または定年前の退職直後）の職種ほか	98
付問	101
問 22. 最初の定年到達直後に継続雇用されなかった理由	103
問 23. 最も希望していた（いる）就業の状況ほか	105
付問	108
問 24. 定年・退職前の準備項目	110
問 25. 収入になる仕事を辞めたいと考えている年齢ほか	111
付問	112
問 26. 「年金証書・裁定通知書」受け取りの有無	114
問 27. 公的年金（国民年金、厚生年金、共済年金）の受給の有無ほか	114
付問	116
問 28. 公的年金受給の「繰り上げ」「繰り下げ」の選択	117
付問	117
問 29. 受給している年金の種類・金額	118
問 30. 老齢厚生年金の受給資格	130
付問	130
問 31. 65歳までの生活水準と働き方	133
付問	133
問 32. 公的年金等に関する長期的な生活設計	134
付問	135
問 33. 社会貢献活動への取り組み	136
付問 1	137
付問 2	139
F 3. 最終学歴	140
F 4. 健康状態等	140
F 5. 婚姻状況	141
付問	142
F 6. 同居家族の有無ほか	145
付問	146
F 7. 子供の有無	147

付問	147
F 8. 要介護者の有無	148
付問	148
F 9. 世帯の収入・生計費	149
F 10. 住居形態	155
F 11. 世帯における貯蓄の有無ほか	155
F 12. 世帯における借入金の有無	156
付問	157
F 13. 現在の生活満足度	158
都市規模別の分布	159
地域ブロック別の分布	159
都道府県別の分布	160

I 調査の概要

急速な高齢化社会の中で、働く意欲と能力のある高齢者が、その能力を発揮して働き続けられる就業環境の整備を図ることは喫緊の課題である。そこで、本調査では、高齢者の就業・不就業や生活の実態、就業や生活に関する意識を調査し、今後の高齢者に対する労働政策立案のための基礎資料を提供することを目的とする。

なお、高齢者に係る同趣旨の個人調査については、厚生労働省の「高年齢者就業実態調査」において平成16年まで実施されていたところであり、本調査を行うに当たって一部参考とした。

1. 調査対象： 全国の55～69歳の男女個人
2. 標本数： 5,000 対象
3. 標本抽出法： 住民基本台帳に基づく層化二段系統抽出法
4. 調査方法： 訪問留置き法
5. 調査期間： 2009年8月20日から9月15日。調査時点は2009年8月1日現在。
6. 有効回収数 3,602 有効回収率 72.0%
7. 回答者の属性

回答者の属性は、回答者の実数ベースでは左下表の通りで、住民基本台帳に基づく復元母集団ベースでは右下表の通りである。本調査では、実数ベースの回答数に各標本ごとに定められる抽出率の逆数を乗じて復元母集団ベースの数値を算出し、これにより分析を行った。

なお、調査対象の抽出時点では69歳であったが、調査時点では70歳に達した者が21人おり、65～69歳に含まれている。

(回答者実数ベース)

	人数(人)	割合(%)
男性 55～69歳	1,764	49.0
55～59歳	600	16.6
60～64歳	625	17.4
65～69歳	539	15.0
女性 55～69歳	1,838	51.0
55～59歳	595	16.5
60～64歳	632	17.5
65～69歳	611	17.0
総数	3,602	100.0

(復元母集団ベース)

	人数(千人)	割合(%)
男性 55～69歳	12,946	48.7
55～59歳	4,406	16.6
60～64歳	4,586	17.2
65～69歳	3,954	14.9
女性 55～69歳	13,642	51.3
55～59歳	4,376	16.5
60～64歳	4,685	17.6
65～69歳	4,582	17.2
総数	26,589	100.0

(注) 表中、端数処理の関係で、合計値とその内訳を合計した数値とが一致しない場合がある(以下、同様)。

8. その他

本調査は、プロジェクト研究「人口減少下における全員参加型社会の在り方に関する調査研究」のサブ研究「高齢者の就労促進に関する研究」の調査という位置づけであり、本調査結果をまとめた調査シリーズの他、本調査を用いたより詳細な分析については、別途、労働政策研究報告書として取りまとめを行う。

II 調査結果の概要

1. 高齢者の就業の状況

55歳以上69歳までの高齢者のうち、平成21年7月中に収入になる仕事をした者（以下「就業者」という。）は60.0%で、男性が72.2%、女性が48.5%となっている。年齢階級別に就業者の割合を見ると、60～64歳は60.7%、65～69歳は42.7%で、男性では60～64歳が75.1%、65～69歳が52.0%、女性では60～64歳が46.7%、65～69歳が34.7%となっている。

一方、平成21年7月中に収入になる仕事をしなかった者（以下「不就業者」という。）を年齢階級別に見ると、60～64歳は39.3%、65～69歳は57.3%で、男性では60～64歳が24.9%、65～69歳が48.0%、女性では60～64歳が53.3%、65～69歳が65.3%となっている。

また、不就業者のうち、仕事をしたいと思いながら仕事に就けなかった者（以下「就業希望者」という。）の割合は、男性が45.8%、女性が23.3%で、年齢階級別に見ると、男性の60～64歳は46.1%、65～69歳は36.9%、女性の60～64歳は22.4%、65～69歳は16.9%となっている。（表1）

表1 高齢者の就業状況（平成21年7月中、無回答：略）

（単位：％）

区 分	高齢者 総数	就業者 (収入になる 仕事をした 者)	不就業者 (収入になる 仕事をし なかった 者)	不就業者の内訳	
				うち 就業希望者 (仕事をしたいと思いなが ら仕事に就けなかった者)	うち 非就業希望者 (仕事をしたいと思わな かった者)
総数	100.0	60.0	40.0 (100.0)	12.4 (30.9)	27.4 (68.4)
〔年代別3区分〕					
55～59歳	100.0	76.1	23.9 (100.0)	11.3 (47.3)	12.4 (52.0)
60～64歳	100.0	60.7	39.3 (100.0)	11.7 (29.8)	27.5 (70.0)
65～69歳	100.0	42.7	57.3 (100.0)	14.1 (24.6)	42.6 (74.3)
〔性・年代別*3区分〕					
男性(計)	100.0	72.2	27.8 (100.0)	12.7 (45.8)	15.0 (54.0)
55～59歳	100.0	87.2	12.8 (100.0)	9.6 (75.2)	3.0 (23.4)
60～64歳	100.0	75.1	24.9 (100.0)	11.5 (46.1)	13.4 (53.9)
65～69歳	100.0	52.0	48.0 (100.0)	17.7 (36.9)	30.3 (63.1)
女性(計)	100.0	48.5	51.5 (100.0)	12.0 (23.3)	39.0 (75.8)
55～59歳	100.0	64.9	35.1 (100.0)	13.1 (37.2)	21.9 (62.4)
60～64歳	100.0	46.7	53.3 (100.0)	11.9 (22.4)	41.2 (77.3)
65～69歳	100.0	34.7	65.3 (100.0)	11.0 (16.9)	53.1 (81.3)

(注) 1. 行中の下段の数値は、不就業者=100.0とした場合の内訳を表す。
2. 総数について、不就業者=100.0とした場合の内訳における無回答率は0.7%（下段）

2. 就業者の状況

(1) 従業上の地位

高齢者について就業者の従業上の地位を見ると、「雇用者」の割合が63.8%で最も多く、次いで「自営業主」が17.8%、「会社経営、役員等」が7.7%となっている。男性では同じ順番で「雇用者」が63.2%、「自営業主」が21.5%、「会社経営、役員等」が10.1%となっている。女性では「雇用者」が64.6%で最も多く、次いで「自営業主」が12.5%、「家業（自家営業）の手伝い」が11.9%となっている。

年齢階級別に見ると、男女ともに「雇用者」が最も多いものの、年齢階級が高くなるほどその割合が減少している。一方、男女ともに「自営業主」、「シルバー人材センターを通じた仕事」及び「家業（自家営業）の手伝い」は年齢階級が高くなるほどその割合が増加している。また、男性では「任意に行う仕事」、女性では「会社経営、役員等」が年齢階級が高くなるほどその割合が増加している。（表2）

表2 就業者の従業上の地位 （無回答：略）

（単位：％）

区 分	就業者計	会社、団体などに雇われて仕事していた(雇用者)	会社、団体などの役員(会社経営、役員等)であった	商店、工場、農家などの自家営業(自営業主の場合をいいます)	近所の人や会社などに頼まれて、任意に行う仕事をした	シルバー人材センターを通じて仕事をした	家庭で内職をして	家業(自家営業)の手伝いをして
総数	100.0	63.8	7.7	17.8	2.3	1.6	0.9	5.7
〔年代別3区分〕								
55～59歳	100.0	73.6	6.4	13.4	1.1	-	0.8	4.5
60～64歳	100.0	62.5	8.3	18.4	3.1	1.5	0.7	5.3
65～69歳	100.0	47.8	9.3	25.0	2.9	4.8	1.3	8.7
〔性・年代別*3区分〕								
男性(計)	100.0	63.2	10.1	21.5	1.5	2.1	0.1	1.4
55～59歳	100.0	73.7	9.4	16.1	0.4	-	-	0.4
60～64歳	100.0	61.2	10.8	22.0	2.1	1.5	0.4	1.8
65～69歳	100.0	47.1	10.3	30.9	2.5	6.8	-	2.5
女性(計)	100.0	64.6	4.4	12.5	3.4	1.0	1.9	11.9
55～59歳	100.0	73.4	2.5	9.7	2.2	-	1.8	10.0
60～64歳	100.0	64.6	4.3	12.7	4.8	1.6	1.2	10.8
65～69歳	100.0	48.7	8.0	17.3	3.6	2.2	3.0	16.8

(注) 1. 総数について無回答率は0.2%

2. 「-」は該当者がいないもの（以下、同様）

(2) 就業理由

① 就業理由（複数回答）

就業者について仕事をした理由（複数回答）を見ると、「経済上の理由」が最も多く72.8%、次いで「いきがい、社会参加」が22.3%、「時間に余裕」が11.8%、「健康上の理由」が11.4%となっている。男性では多い順に「経済上の理由」が78.7%、「いきがい、社会参加」が19.6%、「健康上の理由」が10.8%となっており、女性では多い順に「経済上の理由」が64.4%、「い

きがい、社会参加」が26.1%、「時間に余裕」が17.8%となっている。

年齢階級別に見ると、「経済上の理由」は男女ともに年齢階級が高くなるほどその割合は減少している。一方、「健康上の理由」及び「頼まれたから」は、年齢階級が高くなるほどそれぞれ割合が男女ともに増加している。「いきがい、社会参加」及び「時間に余裕」は、男性では年齢階級が高くなるほどその割合が増加しているが、女性では相対的に横ばいに近い。

(表3)

また、「経済上の理由」の具体的な理由を見ると、各年齢階級、男女いずれも「自分と家族の生活を維持」の割合が最も多くなっている。(表4)

表3 就業した理由 (複数回答、無回答:略)

(単位:%)

区 分	就業者計	就業した理由					
		経済上の理由	健康上の理由(健康に良いからなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他
総数	100.0	72.8	11.4	22.3	9.4	11.8	5.0
〔年代別3区分〕							
55～59歳	100.0	82.2	5.2	21.1	4.6	7.7	4.8
60～64歳	100.0	72.3	13.3	21.9	9.4	12.7	5.1
65～69歳	100.0	56.1	19.7	25.0	18.1	18.1	5.2
〔性・年代別*3区分〕							
男性(計)	100.0	78.7	10.8	19.6	8.5	7.6	3.9
55～59歳	100.0	88.4	3.5	17.8	2.8	2.0	4.1
60～64歳	100.0	78.8	13.5	18.4	9.2	8.2	4.1
65～69歳	100.0	60.1	19.8	24.9	18.1	17.2	3.0
女性(計)	100.0	64.4	12.2	26.1	10.6	17.8	6.6
55～59歳	100.0	73.9	7.6	25.6	7.0	15.5	5.9
60～64歳	100.0	62.1	12.8	27.4	9.7	19.7	6.6
65～69歳	100.0	50.8	19.7	25.2	18.2	19.2	8.1

(注) 総数について無回答率は0.8%

表4 経済上の理由(具体的な理由) (無回答:略)

(単位:%)

区 分	経済上の理由 該当者	経済上の理由の具体的な理由		
		自分と家族の生活を維持するため	生活水準を上げるため	その他
総数	100.0	88.4	7.4	3.2
〔年代別3区分〕				
55～59歳	100.0	92.6	4.4	2.1
60～64歳	100.0	86.1	8.8	3.7
65～69歳	100.0	81.5	12.5	5.3
〔性・年代別*3区分〕				
男性(計)	100.0	91.7	5.3	2.0
55～59歳	100.0	96.1	2.2	1.2
60～64歳	100.0	90.8	5.5	1.9
65～69歳	100.0	81.3	13.1	4.4
女性(計)	100.0	82.8	11.1	5.3
55～59歳	100.0	87.0	8.0	3.6
60～64歳	100.0	76.8	15.5	7.2
65～69歳	100.0	81.7	11.7	6.6

(注) 総数について無回答率は1.0%

② 主な就業理由

就業者について仕事をした主な理由を見ると、「経済上の理由」が最も多く 67.4%、次いで「いきがい、社会参加のため」が 11.1%、「頼まれたから」が 5.5%、「時間に余裕」が 4.6%となっており、①の場合と比べ「健康上の理由」と「時間に余裕」の割合の低下が比較的大きい。

年齢階級別に見ると、「経済上の理由」は年齢階級が高くなるほど割合が減少しているのに対し、「健康上の理由」及び「頼まれたから」は年齢階級が高くなるほど男女ともに割合が増加している。「いきがい、社会参加」及び「時間に余裕」は、男性では年齢階級が高くなるほど段階的にその割合が増加しているが、女性の場合は横ばいに近い。(表5)

表5 主な就業理由 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	就業者計	経済上の理由	健康上の理由 (健康に良いからなど)	いきがい、社会参加のため	頼まれたから	時間に余裕があるから	その他
総数	100.0	67.4	4.3	11.1	5.5	4.6	4.2
〔年代別3区分〕							
55～59歳	100.0	77.6	1.2	9.0	2.3	2.8	4.4
60～64歳	100.0	66.9	4.8	10.9	5.5	5.3	3.8
65～69歳	100.0	49.4	9.4	15.3	11.4	6.8	4.4
〔性・年代別*3区分〕							
男性(計)	100.0	73.5	3.6	8.8	5.0	3.1	3.2
55～59歳	100.0	84.7	0.8	6.5	1.2	0.6	3.9
60～64歳	100.0	73.2	4.4	7.6	5.5	3.8	2.9
65～69歳	100.0	53.0	7.5	15.3	11.2	6.7	2.3
女性(計)	100.0	58.7	5.4	14.3	6.3	6.7	5.7
55～59歳	100.0	68.0	1.8	12.3	3.9	5.7	5.1
60～64歳	100.0	56.9	5.3	16.2	5.6	7.7	5.3
65～69歳	100.0	44.5	12.0	15.4	11.7	7.0	7.2

(注) 総数について無回答率は 2.8%

3. 雇用者の状況

(1) 雇用期間

就業者のうち雇用者について雇用期間を見ると、「特に定められていない」の割合が 61.9%で最も多く、次いで「1年」が 16.5%、「1年を超え5年以内」が 10.1%となっている。男性では多い順に「特に定められていない」が 59.5%、「1年」が 17.1%、「1年を超え5年以内」が 13.0%となっており、女性では多い順に「特に定められていない」が 65.4%、「1年」が 15.5%、「1ヶ月を超え1年未満」が 8.1%となっている。

年齢階級別に見ると、男性は 60～64歳、65～69歳のいずれの年齢階級も 55～59歳に比べ「特に定められていない」が大幅に下回り、「1年」が大幅に上回っている。一方、女性は年齢階級による大幅な変化は見られない。(表6)

表6 雇用者の雇用期間 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	雇用者計	特に定められていない	1年を超え5年以内の雇用期間	1年の雇用期間	1ヶ月を超え1年未満の雇用期間	1ヶ月以内の雇用期間(日雇いを含む)
総数	100.0	61.9	10.1	16.5	7.0	0.5
〔年代別3区分〕						
55～59歳	100.0	72.9	9.2	8.7	4.1	0.4
60～64歳	100.0	50.1	12.9	24.7	8.8	0.2
65～69歳	100.0	55.0	7.2	21.8	11.8	1.2
〔性・年代別*3区分〕						
男性(計)	100.0	59.5	13.0	17.1	6.3	0.5
55～59歳	100.0	75.7	11.8	5.3	2.2	-
60～64歳	100.0	43.7	16.2	28.5	8.8	0.3
65～69歳	100.0	46.3	9.4	26.8	12.7	2.1
女性(計)	100.0	65.4	6.2	15.5	8.1	0.5
55～59歳	100.0	69.1	5.6	13.2	6.6	0.9
60～64歳	100.0	59.6	8.0	18.9	8.8	-
65～69歳	100.0	65.9	4.4	15.6	10.6	-

(注) 総数について無回答率は4.0%

(2) 勤務形態

就業者のうち雇用者について勤務形態を見ると、「普通勤務」が56.5%、「1日当たりの労働時間が短い」が13.5%、「1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない」が11.9%となっている。男性では、「普通勤務」が70.6%と圧倒的で、「1週間当たりの勤務日数が少ない」が8.5%、「1日当たりの労働時間が短い」が6.4%となっている。女性では、「普通勤務」が36.9%と最多ではあるが2位以下との差が縮まり、「1日当たりの労働時間が短い」が23.4%、「1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない」が20.3%となっている。

年齢階級別に見ると、男女とも年齢階級が高くなるほど、「普通勤務」は減少し、他方、「1週間当たりの勤務日数が少ない」及び「1日当たりの労働時間が短く、1週間当たりの勤務日数も少ない」は増加している。「1日当たりの労働時間が短い」は、男性では年齢階級が高くなるほど増加しているが、女性では横ばいとなっている。

「フレックス勤務」は男性の60歳以上や女性では4～6%台の利用率であり、「在宅勤務」は男女とも僅少である。(表7)

表7 雇用者の勤務形態（無回答：略）

（単位：％）

区 分	雇用者計	普通勤務 (フルタイム勤務)	普通勤務より1日 当たりの労働時間 が短い	普通勤務より1週間 当たりの勤務日数が少 ない	普通勤務より1日 当たりの労働時間が短 く、1週間当たりの勤 務日数も少ない	勤務日と時間帯を弾力 的に設定できるフレック ス勤務	在宅勤務	その他
総数	100.0	56.5	13.5	8.3	11.9	3.8	0.4	2.1
〔年代別3区分〕								
55～59歳	100.0	69.0	11.1	4.1	7.8	2.4	0.1	1.6
60～64歳	100.0	53.0	14.7	10.9	11.0	5.5	0.4	1.7
65～69歳	100.0	28.2	17.9	14.7	25.2	4.1	0.8	4.2
〔性・年代別*3区分〕								
男性(計)	100.0	70.6	6.4	8.5	5.8	2.9	0.2	2.2
55～59歳	100.0	86.8	2.0	2.9	1.4	1.2	-	2.2
60～64歳	100.0	65.0	9.3	11.8	4.0	4.7	0.7	1.4
65～69歳	100.0	35.6	12.9	17.5	22.4	4.1	-	4.1
女性(計)	100.0	36.9	23.4	8.0	20.3	4.9	0.5	1.9
55～59歳	100.0	44.9	23.5	5.8	16.5	4.0	0.4	0.7
60～64歳	100.0	34.9	22.7	9.5	21.3	6.8	-	2.2
65～69歳	100.0	18.9	24.2	11.2	28.7	4.0	1.8	4.5

（注）総数について無回答率は3.7%

4. 不就業者の状況

（1）就業希望者の仕事に就けなかった理由

不就業者のうち就業希望者について仕事に就けなかった主な理由を見ると、「適当な仕事が見つからなかった」が41.4%と最も多く、次いで「あなたの健康上の理由」が27.0%、「家族の健康上の理由」が13.2%となっている。男性では多い順に「適当な仕事が見つからなかった」が47.7%、「あなたの健康上の理由」が28.9%、「請負や内職の仕事の注文がこなかった」が8.8%となっている。女性では多い順に「適当な仕事が見つからなかった」が35.1%、「あなたの健康上の理由」が25.1%、「家族の健康上の理由」が20.4%で、「家庭の事情」も13.2%と10%を超えている。

年齢階級別に見ると、男女ともいずれの年齢階級でも「適当な仕事が見つからなかった」が最も多いが、特に60～64歳でその割合が高くなっている。「あなたの健康上の理由」は男性が55～59歳で最も割合が高いのに対して女性では年齢階級が高くなるほど増加している。

（表8）

表8 仕事につけなかった主な理由 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	不就業 者のうち 就業希 望者計	適当な仕	起業・開	請負や内	あなたの	家族の健	家庭の事情	その他
		事がみつ	業の準備	職の仕事	健康上の	康上の理	(家族の健康	
		からなか	中であっ	の注文が	理由	由(介護	上の理由を除	
		った	た	こなかった		等)	く。家事など)	
総数	100.0	41.4	0.7	6.0	27.0	13.2	7.4	2.7
〔年代別3区分〕								
55～59歳	100.0	36.6	1.5	4.1	26.7	18.9	10.8	-
60～64歳	100.0	50.2	0.7	4.7	22.9	11.1	5.7	3.3
65～69歳	100.0	37.5	-	8.8	30.9	10.2	6.2	4.5
〔性・年代別*3区分〕								
男性(計)	100.0	47.7	1.4	8.8	28.9	6.0	1.7	3.4
55～59歳	100.0	42.8	3.6	3.9	35.7	7.1	3.5	-
60～64歳	100.0	56.9	1.5	8.2	23.7	4.0	-	4.2
65～69歳	100.0	43.7	-	12.1	28.7	6.7	1.9	4.8
女性(計)	100.0	35.1	-	3.3	25.1	20.4	13.2	2.1
55～59歳	100.0	31.9	-	4.2	20.0	27.7	16.1	-
60～64歳	100.0	43.9	-	1.4	22.1	17.8	11.1	2.4
65～69歳	100.0	29.0	-	4.2	34.0	15.1	12.1	4.1

(注) 総数について無回答率は1.5%

(2) 就業希望者の希望する働き方

適当な仕事が見つからなかった就業希望者について最も希望する働き方を見ると、「短時間勤務で会社などに雇われたい」が48.4%で最も多く、次いで「普通勤務で会社などに雇われたい」が33.0%、「近所の人や会社などに頼まれて任意に行う仕事をしたい」が9.8%となっている。男性では「普通勤務で会社などに雇われたい」が最も多くなって45.5%、次いで僅差で「短時間勤務で会社などに雇われたい」が41.7%と続き、「近所の人や会社などに頼まれて任意に行う仕事をしたい」は6.4%と激減する。女性では「短時間勤務で会社などに雇われたい」が圧倒的で57.7%を占め、次いで「普通勤務で会社などに雇われたい」が15.8%、「近所の人や会社などに頼まれて任意に行う仕事をしたい」が14.4%となっている。

年齢階級別に見ると、男性では55～59歳は「普通勤務で会社などに雇われたい」が84.7%と最も多いが、60～64歳、65～69歳は「短時間勤務で会社などに雇われたい」がそれぞれ50.6%、48.5%と最も多くなっている。女性はいずれの年齢階級でも「短時間勤務で会社などに雇われたい」が最も多く、年齢階級が高くなるほど「近所の人や会社などに頼まれて任意に行う仕事をしたい」が増加し65～69歳では26.4%に達している。(表9)

表9 最も希望する働き方 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	適当な仕事 がみつから なかった就 業希望者計	普通勤務 (フルタイム 勤務)で会 社などに雇 われたい	短時間勤務で会 社などに雇われ たい(日数が少な い、1日の労働時 間短いなど)	近所の人や会社 などに頼まれたり して、任意に行う 仕事をしたい	家庭で 内職を したい	自分で 事業を したい	その他
総数	100.0	33.0	48.4	9.8	2.3	1.2	1.1
〔年代別3区分〕							
55～59歳	100.0	50.3	42.9	2.3	2.7	-	-
60～64歳	100.0	33.8	50.4	6.6	2.6	2.9	1.2
65～69歳	100.0	18.1	50.4	19.6	1.5	-	1.8
〔性・年代別*3区分〕							
男性(計)	100.0	45.5	41.7	6.4	0.8	0.8	1.0
55～59歳	100.0	84.7	15.3	-	-	-	-
60～64歳	100.0	43.0	50.6	-	2.0	2.2	-
65～69歳	100.0	24.8	48.5	16.4	-	-	2.7
女性(計)	100.0	15.8	57.7	14.4	4.4	1.6	1.1
55～59歳	100.0	16.1	70.4	4.5	5.4	-	-
60～64歳	100.0	22.5	50.2	14.6	3.4	3.8	2.7
65～69歳	100.0	4.1	54.5	26.4	4.8	-	-

(注) 総数について無回答率は4.3%

5. 高齢者の生活、年金受給等の状況

(1) 生活の主な収入源

生活の主な収入源を見ると、「あなたの賃金等収入」が28.8%で最も多く、次いで「あなたの年金収入」が17.6%、「配偶者の年金収入」が16.8%、「配偶者の賃金等収入」が15.8%、「自営業などの事業収入」が9.5%となっている。男性では「あなたの賃金等収入」が47.6%と半数近くを占め、次いで「あなたの年金収入」が27.3%、「自営業などの事業収入」が10.8%で、他は僅少となっている。女性では「配偶者の年金収入」が31.9%と最も多く、次いで「配偶者の賃金等収入」が27.7%、「あなたの賃金等収入」が11.0%、「あなたの年金収入」が8.4%、「自営業などの事業収入」が8.3%で、他は僅少となっている。

年齢階級別に見ると、男女とも年齢階級が高くなるほど「あなたの賃金等収入」が減少し、逆に「あなたの年金収入」が増加しており、女性では特に「配偶者の年金収入」が増加している。男性では「あなたの賃金等収入」が55～59歳では74.5%で圧倒的だが60～64歳になると5割を下回り、65～69歳では首位が「あなたの年金収入」に入れ替わっている。女性では55～59歳では「配偶者の賃金等収入」が最も多いが60歳以上では「配偶者の年金収入」が最も多くなっている。「自営業などの事業収入」は男女ともほぼ横ばいで10%前後を推移している。(表10)

表 10 生活の主な収入源 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	対象となる 高年齢者	あなたの 賃金等収 入	配偶者の 賃金等収 入	子供の賃 金等収入	自営業な どの事業 収入	財産収入(家 賃・利子・配 当金など)	あなたの 年金収入	配偶者の 年金収入
総数	100.0	28.8	15.8	2.7	9.5	1.6	17.6	16.8
〔年代別3区分〕								
55～59歳	100.0	45.4	25.6	1.7	9.7	1.1	1.2	6.0
60～64歳	100.0	29.7	15.7	1.5	9.6	1.4	15.3	19.6
65～69歳	100.0	10.9	5.8	5.0	9.3	2.5	36.9	24.7
〔性・年代別*3区分〕								
男性(計)	100.0	47.6	3.3	1.5	10.8	1.6	27.3	0.8
55～59歳	100.0	74.5	3.1	1.0	9.8	1.2	0.7	0.1
60～64歳	100.0	48.4	4.3	1.1	12.7	1.6	23.3	0.8
65～69歳	100.0	16.7	2.4	2.5	9.9	2.0	61.4	1.6
女性(計)	100.0	11.0	27.7	3.8	8.3	1.7	8.4	31.9
55～59歳	100.0	16.1	48.3	2.3	9.6	0.9	1.8	12.0
60～64歳	100.0	11.3	26.9	1.9	6.5	1.3	7.6	38.1
65～69歳	100.0	5.9	8.7	7.2	8.8	2.9	15.7	44.6

(注) 1. 世帯の収入源(複数回答)について回答した高年齢者を対象としている。
2. 総数について無回答率は1.2%

(続き)

区 分	対象となる 高年齢者	親族の年 金収入	仕送り	貯蓄の取 り崩し	雇用保険	退職金の 取り崩し	生活保護	その他
総数	100.0	1.3	0.2	1.8	0.7	0.9	0.8	0.4
〔年代別3区分〕								
55～59歳	100.0	2.2	0.2	2.6	0.9	1.5	1.0	0.2
60～64歳	100.0	0.9	0.1	2.0	1.0	0.9	0.3	0.7
65～69歳	100.0	0.7	0.2	0.7	0.2	0.2	1.2	0.2
〔性・年代別*3区分〕								
男性(計)	100.0	0.8	0.1	1.8	1.1	0.9	0.9	0.1
55～59歳	100.0	1.8	-	2.9	1.5	1.5	1.5	-
60～64歳	100.0	0.5	0.3	2.3	1.5	1.0	0.4	0.3
65～69歳	100.0	0.2	-	-	0.2	0.2	0.8	-
女性(計)	100.0	1.7	0.3	1.8	0.3	0.8	0.7	0.6
55～59歳	100.0	2.7	0.4	2.3	0.4	1.5	0.6	0.5
60～64歳	100.0	1.3	-	1.8	0.5	0.8	0.2	1.0
65～69歳	100.0	1.2	0.4	1.3	0.1	0.2	1.5	0.3

(2) 年金受給状況

公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)の受給状況を見ると、年金を受給している割合は男性が51.7%、女性が53.2%となっている。

年齢階級別に見ると、男性は年金を受給している割合が60～64歳は63.3%、65～69歳は94.6%、女性は年金を受給している割合が60～64歳は61.8%、65～69歳は91.4%となっている。

年金を受給している者のうち就業者の割合は男性が58.7%、女性が38.8%、一方、年金を受給していない者のうち就業者の割合は男性が86.6%、女性が59.6%となっている。

年齢階級別に見ると、年金を受給している者のうち就業者の割合は、男性が 60～64 歳で 69.4%、65～69 歳で 50.8%、女性は 60～64 歳で 43.6%、65～69 歳で 34.3%となっている。年金を受給していない者のうち就業者の割合は、男性が 60～64 歳で 85.5%、65～69 歳で 72.6%、女性は 60～64 歳で 51.8%、65～69 歳で 35.2%となっている。(表 11)

表 11 公的年金(国民年金、厚生年金、共済年金)の受給状況 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	高年齢者 総数	年金を受給 している	年金を受給している		年金を受給 していない	年金を受給していない	
			うち 就業者	うち 不就業者		うち 就業者	うち 不就業者
〔性・年代別 * 3区分〕							
男性(計)	100.0	51.7 (100.0)	30.3 (58.7)	21.4 (41.3)	47.3 [100.0]	41.0 [86.6]	6.3 [13.4]
55～59歳	100.0	1.1 (100.0)	0.3 (26.3)	0.8 (73.7)	96.6 [100.0]	84.6 [87.6]	12.0 [12.4]
60～64歳	100.0	63.3 (100.0)	43.9 (69.4)	19.4 (30.6)	36.4 [100.0]	31.1 [85.5]	5.3 [14.5]
65～69歳	100.0	94.6 (100.0)	48.1 (50.8)	46.5 (49.2)	5.0 [100.0]	3.6 [72.6]	1.4 [27.4]
女性(計)	100.0	53.2 (100.0)	20.6 (38.8)	32.6 (61.2)	45.0 [100.0]	26.8 [59.6]	18.2 [40.4]
55～59歳	100.0	4.1 (100.0)	2.6 (64.4)	1.5 (35.6)	93.5 [100.0]	60.7 [64.9]	32.8 [35.1]
60～64歳	100.0	61.8 (100.0)	26.9 (43.6)	34.9 (56.4)	36.7 [100.0]	19.0 [51.8]	17.7 [48.2]
65～69歳	100.0	91.4 (100.0)	31.4 (34.3)	60.0 (65.7)	7.3 [100.0]	2.6 [35.2]	4.7 [64.8]

(注) 1. 行中の下段の数値は、年金受給者又は年金非受給者=100.0とした場合の内訳を表す。
2. 男性(計)について無回答率は1.0%、女性(計)について無回答率は1.7%

(3) 健康状態、就業の可能性

① 健康状態

高年齢者についてふだんの健康状態を見ると、「大変良い」と「良い」を合計した「良い(計)」の割合が 70.1%で、60～64 歳では 69.8%、65～69 歳では 65.5%となっている。男性は「良い(計)」の割合が 73.1%で、60～64 歳では 71.9%、65～69 歳では 69.3%となっている。女性は「良い(計)」の割合が 67.2%で、60～64 歳では 67.9%、65～69 歳では 62.2%となっている。(表 12)

表 12 ふだんの健康状態 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	高年齢者 総数					良い(計)	良くない (計)
		大変良い	良い	あまり良く ない	良くない		
総数	100.0	7.4	62.7	25.2	4.4	70.1	29.6
〔年代別3区分〕							
55～59歳	100.0	7.8	66.9	21.2	3.9	74.8	25.1
60～64歳	100.0	7.3	62.5	26.0	3.7	69.8	29.7
65～69歳	100.0	7.1	58.5	28.4	5.8	65.5	34.2
〔性・年代別*3区分〕							
男性(計)	100.0	8.0	65.0	22.5	4.1	73.1	26.6
55～59歳	100.0	7.3	70.4	19.4	2.9	77.7	22.3
60～64歳	100.0	9.0	62.9	23.8	3.6	71.9	27.5
65～69歳	100.0	7.8	61.6	24.4	6.0	69.3	30.5
女性(計)	100.0	6.8	60.4	27.7	4.8	67.2	32.5
55～59歳	100.0	8.4	63.4	23.0	4.9	71.8	27.9
60～64歳	100.0	5.7	62.2	28.1	3.8	67.9	31.8
65～69歳	100.0	6.5	55.8	31.8	5.6	62.2	37.5

(注) 1. 「良い(計)」は「大変良い」と「良い」の合計、「良くない(計)」は「あまり良くない」と「良くない」の合計。

2. 総数について無回答率は0.3%

② 就業の可能性

高年齢者について肉体的な面から見た就業の可能性を見ると、「職場・勤務の条件によっては就業可能である」が43.1%で最も多く、次いで「フルタイムで働くことが可能である」が37.5%、「働くことはできない」が17.5%となっている。男性では「フルタイムで働くことが可能である」が54.9%で最も多く、次いで「職場・勤務の条件によっては就業可能である」が36.3%、「働くことはできない」が7.4%となっている。女性では「職場・勤務の条件によっては就業可能である」が49.6%で最も多く、次いで「働くことはできない」が27.1%、「フルタイムで働くことが可能である」が20.9%となっている。

年齢階級別に見ると、男女とも、年齢階級が高まるほど「フルタイムで働くことが可能である」が減少し、一方、「働くことはできない」が増加している。男性では55～59歳、60～64歳では「フルタイムで働くことが可能である」が最も多いが、65歳～69歳では「職場・勤務の条件によっては就業可能である」が最も多くなっている。女性ではどの年齢階級でも「職場・勤務の条件によっては就業可能である」が最も多いが、60～64歳で「働くことはできない」が急増、「フルタイムで働くことが可能である」が急減し順位が入れ替わり、65～69歳では「働くことができない」が41.1%とさらに増加して首位の「職場・勤務の条件によっては就業可能である」の45.2%に接近している。(表13)

表 13 肉体的な面から見た就業の可能性（無回答：略）

（単位：％）

区 分	高年齢者総数			
	フルタイムで働くことが可能である	職場・勤務の条件によっては就業可能である	働くことはできない	
総数	100.0	37.5	43.1	17.5
〔年代別3区分〕				
55～59歳	100.0	54.6	36.2	8.3
60～64歳	100.0	38.3	43.1	16.5
65～69歳	100.0	18.9	50.2	28.1
〔性・年代別＊3区分〕				
男性(計)	100.0	54.9	36.3	7.4
55～59歳	100.0	76.4	19.9	3.5
60～64歳	100.0	57.1	35.0	6.3
65～69歳	100.0	28.5	55.9	13.0
女性(計)	100.0	20.9	49.6	27.1
55～59歳	100.0	32.7	52.6	13.2
60～64歳	100.0	19.9	51.1	26.5
65～69歳	100.0	10.7	45.2	41.1

（注）総数について無回答率は1.9%

（４）引退時期

① 引退したい年齢を考えているか

就業からの引退について見ると、多い順に「引退を考えたことがある」割合が34.8%、「年齢に関係なくいつまでも働きたい」が30.3%、「すでに仕事を辞めている」が27.9%となっている。男性では「引退を考えたことがある」が43.8%、「年齢に関係なくいつまでも働きたい」が33.2%、「すでに仕事を辞めている」が18.7%となっており、女性では「すでに仕事を辞めている」が36.6%で最も多く、次いで「年齢に関係なくいつまでも働きたい」が27.5%、「引退を考えたことがある」が26.2%となっている。

年齢階級別に見ると、男女とも、年齢階級が高くなるほど「引退を考えたことがある」及び「年齢に関係なくいつまでも働きたい」割合が減少し、「すでに仕事を辞めている」割合が増加している。男性では55～59歳、60～64歳では「引退を考えたことがある」が大差で最も多いが、65～69歳では多い順に「すでに仕事を辞めている」、「引退を考えたことがある」、「年齢に関係なくいつまでも働きたい」となり、三者はほぼ横並びとなっている。女性では55～59歳では「引退を考えたことがある」が最も多いが、60～64歳、65～69歳では順位が大きく入れ替わり、多い順に「すでに仕事を辞めている」、「年齢に関係なくいつまでも働きたい」、「引退を考えたことがある」となっている。

「引退を考えたことがある」者のうち、希望の引退時期を見ると、「65～69歳まで働きたい」割合が最も多く46.7%、次いで「70歳以上まで働きたい」が31.4%、「60～64歳まで働きたい」が19.1%となっている。男性では多い順に「65～69歳まで働きたい」が47.5%、「70歳以上まで働きたい」が34.4%、「60～64歳まで働きたい」が16.6%となっており、女性では多い順に「65～69歳まで働きたい」が45.5%、「70歳以上まで働きたい」が26.9%、「60

～64歳まで働きたい」が22.8%となっている。

年齢階級別に見ると、男女とも年齢階級が高くなるほど、「60～64歳まで働きたい」割合が減少し、「70歳以上まで働きたい」割合が増加している。

「年齢に関係なくいつまでも働きたい」を含めると、「65歳以上まで働きたい」割合が57.5%、特に男性では69.1%に達している。(表14)

表14 収入になる仕事を辞めたいと考えている年齢 (無回答:略)

(単位:%)

区 分	高年齢者総数	引退を考えたことがある	働いていたい年齢				年齢に関係なくいつまでも働きたい	すでに仕事を辞めている	仕事についていない
			60歳未満	60～64歳	65～69歳	70歳以上			
総数	100.0	34.8 (100.0)	0.6 (1.8)	6.6 (19.1)	16.3 (46.7)	10.9 (31.4)	30.3	27.9	3.3
〔年代別3区分〕									
55～59歳	100.0	44.2 (100.0)	1.5 (3.4)	13.6 (30.7)	23.0 (52.0)	5.9 (13.4)	35.5	15.7	2.2
60～64歳	100.0	35.8 (100.0)	0.2 (0.5)	4.5 (12.7)	20.4 (56.9)	10.2 (28.6)	29.4	27.5	3.5
65～69歳	100.0	23.9 (100.0)	0.3 (1.1)	1.7 (7.2)	4.7 (19.6)	16.8 (70.4)	25.8	40.9	4.2
〔性・年代別*3区分〕									
男性(計)	100.0	43.8 (100.0)	0.5 (1.2)	7.3 (16.6)	20.8 (47.5)	15.1 (34.4)	33.2	18.7	0.3
55～59歳	100.0	51.8 (100.0)	0.9 (1.7)	13.6 (26.3)	28.5 (55.1)	8.8 (17.0)	38.1	7.8	0
60～64歳	100.0	46.6 (100.0)	0.3 (0.7)	5.7 (12.2)	26.2 (56.2)	14.3 (30.7)	32.8	15.6	0.5
65～69歳	100.0	31.7 (100.0)	0.4 (1.2)	2.2 (6.8)	6.0 (18.8)	22.7 (71.5)	28.2	34.4	0.4
女性(計)	100.0	26.2 (100.0)	0.7 (2.8)	6.0 (22.8)	11.9 (45.5)	7.0 (26.9)	27.5	36.6	6.2
55～59歳	100.0	36.5 (100.0)	2.1 (5.8)	13.5 (36.9)	17.4 (47.8)	3.0 (8.2)	33.0	23.7	4.5
60～64歳	100.0	25.2 (100.0)	- (-)	3.5 (13.8)	14.8 (58.6)	6.2 (24.7)	26.0	39.1	6.5
65～69歳	100.0	17.2 (100.0)	0.1 (0.8)	1.3 (7.8)	3.6 (21.2)	11.8 (68.6)	23.7	46.4	7.4

(注) 1. 行中の下段の数値は、「引退を考えたことがある」=100.0とした場合の内訳を表す。
2. 総数について無回答率は3.8%

② 考えている引退年齢

「引退を考えたことがある」者の引退希望年齢を子細に見ると、「65歳」が41.5%で最も多く、次いで「70歳」が27.1%、「60歳」が11.8%で、平均66.0歳となっている。男性では多い順に「65歳」が42.5%、「70歳」が29.1%、「60歳」が10.2%で、平均66.3歳となっている。女性では多い順に「65歳」が40.0%、「70歳」が23.9%、「60歳」が14.4%で、平均65.5歳となっている。

年齢階級別に見ると、55～59歳では、男女とも「65歳」が最も多くそれぞれ52.8%、45.3%

と圧倒的で、次は男女とも「60歳」でそれぞれ19.1%、25.6%、3番目が男女とも「70歳」でそれぞれ14.7%、6.9%となっている。60～64歳になると、男女とも依然として「65歳」が最も多くそれぞれ50.0%、53.1%であるが、次は男女とも「70歳」が浮上しそれぞれ29.5%、21.9%で、3番目が男性は「64歳」で4.4%、女性は「63歳」で6.9%となっている。65～69歳になると、男女とも「70歳」が最も多くなりそれぞれ54.5%、61.4%、次が男性では「75歳」が浮上し12.2%、女性では「65歳」で9.6%、3番目は男性では「65歳」で11.1%、女性では「60歳」で6.0%となっている。(表15)

表15 何歳くらいまで働きたいか (無回答:略)

(単位:%)

区 分	引退を考えた ことがある者	60歳 未満	60歳	61歳	62歳	63歳	64歳	65歳	66歳	67歳	68歳
		総数	100.0	1.8	11.8	0.1	1.8	4.2	1.2	41.5	0.5
〔年代別3区分〕											
55～59歳	100.0	3.4	21.8	0.3	2.4	5.9	0.3	49.7	0.4	0.6	1.1
60～64歳	100.0	0.5	3.7	-	1.5	4.7	2.8	51.1	0.3	1.7	3.6
65～69歳	100.0	1.1	6.1	-	1.1	-	-	10.5	1.0	3.7	3.5
〔性・年代別*3区分〕											
男性(計)	100.0	1.2	10.2	0.2	1.6	2.7	1.9	42.5	0.4	1.8	2.3
55～59歳	100.0	1.7	19.1	0.5	2.5	3.6	0.6	52.8	0.7	0.3	1.3
60～64歳	100.0	0.7	3.0	-	1.3	3.5	4.4	50.0	-	2.4	3.4
65～69歳	100.0	1.2	6.2	-	0.6	-	-	11.1	0.6	3.6	2.1
女性(計)	100.0	2.8	14.4	-	2.0	6.4	-	40.0	0.7	1.5	3.0
55～59歳	100.0	5.8	25.6	-	2.1	9.2	-	45.3	-	1.0	0.9
60～64歳	100.0	-	5.0	-	1.9	6.9	-	53.1	0.9	0.6	4.0
65～69歳	100.0	0.8	6.0	-	1.8	-	-	9.6	1.8	3.9	5.9

(注) 総数について無回答率は1.1%

(続き)

区 分	引退を考えた ことがある者	69歳	70歳	71歳	72歳	73歳	74歳	75歳	76～ 79歳	80歳 以上	平均 (歳)
		総数	100.0	0.4	27.1	-	0.3	0.3	-	3.1	0.3
〔年代別3区分〕											
55～59歳	100.0	0.2	11.5	-	-	-	-	1.5	0.2	0.2	64.2
60～64歳	100.0	0.2	26.8	-	0.3	-	-	1.3	-	0.2	66.3
65～69歳	100.0	0.9	57.2	-	0.8	1.3	-	9.2	1.2	0.7	69.0
〔性・年代別*3区分〕											
男性(計)	100.0	0.5	29.1	-	0.2	0.4	-	4.0	0.4	0.3	66.3
55～59歳	100.0	-	14.7	-	-	-	-	2.0	0.3	-	64.7
60～64歳	100.0	0.4	29.5	-	-	-	-	1.2	-	-	66.4
65～69歳	100.0	1.4	54.5	-	0.8	1.6	-	12.2	1.3	1.1	69.3
女性(計)	100.0	0.3	23.9	-	0.4	0.2	-	1.8	0.2	0.4	65.5
55～59歳	100.0	0.6	6.9	-	-	-	-	0.8	-	0.5	63.4
60～64歳	100.0	-	21.9	-	0.8	-	-	1.4	-	0.6	66.1
65～69歳	100.0	-	61.4	-	0.8	0.8	-	4.5	1.1	-	68.6

6. 定年・退職後の就業希望と就業状況

(1) 定年・退職後の勤務先、仕事からの収入等

55歳当時雇用者であった者について、55歳以降最初の定年・退職後に最も希望する勤務先、仕事内容を見ると、定年・退職時と同じ企業、同じ仕事という者の割合が最も多いが、その実際の（または可能性の高い）状況は希望者の割合より低くなっている。（表16、表17）

55歳以降最初の定年・退職後の仕事からの収入についても、実際の（または可能性の高い）収入は、最低限希望する収入に比べて、定年・退職時と同程度、8～9割程度という者の割合が少ない一方、定年・退職時の4～5割程度、3割以下という者の割合が多く、希望する収入より低くなっている。すなわち、定年・退職時と同程度、8～9割程度という者の割合は、最低限希望する収入で各22.7%、8.8%であるのに対して、実際の（または可能性の高い）収入では各13.7%、6.1%と少ない。一方、定年・退職時の4～5割程度、3割以下という者の割合は、最低限希望する収入で各6.2%、2.2%であるのに対して、実際の（または可能性の高い）収入では各9.3%、5.7%と多い。（表18）

以上の点は、年齢階級別・男女別にみてもほぼ同様である。

表16 定年・退職後の勤務先の希望と状況

(単位:%)

区 分		定年・退職時と同じ企業等で働く	定年・退職時と違う企業等で働く	自営業者として働く	その他	仕事から引退	無回答
総数	希望	47.9	16.7	5.3	1.3	15.8	12.9
	状況	28.1	15.9	4.2	2.3	21.0	28.5
[年代別3区分]							
55～59歳	希望	54.6	14.7	5.5	1.3	15.6	8.4
	状況	33.7	11.3	3.6	1.9	15.3	34.2
60～64歳	希望	48.7	17.4	4.7	0.6	13.7	14.9
	状況	31.6	16.0	4.3	2.2	20.3	25.6
65～69歳	希望	39.7	18.3	5.7	2.1	18.5	15.8
	状況	18.1	20.8	4.8	2.9	28.0	25.4
[性・年代別3区分]							
男性(計)	希望	48.5	18.7	6.6	1.5	13.0	11.6
	状況	29.7	18.6	5.2	2.4	16.1	28.0
55～59歳	希望	53.6	15.6	7.5	1.3	14.2	7.8
	状況	34.6	12.3	4.5	1.4	12.9	34.3
60～64歳	希望	50.3	19.0	5.7	1.0	9.9	14.1
	状況	34.8	18.4	5.2	1.7	13.8	26.1
65～69歳	希望	40.5	22.0	6.7	2.4	15.3	13.1
	状況	18.1	25.9	6.2	4.5	22.4	22.9
女性(計)	希望	47.2	13.9	3.4	1.0	19.7	14.7
	状況	26.0	12.1	2.7	2.2	27.7	29.2
55～59歳	希望	55.9	13.4	2.7	1.4	17.4	9.2
	状況	32.4	9.8	2.4	2.7	18.6	34.0
60～64歳	希望	46.3	15.0	3.2	0.0	19.3	16.2
	状況	26.9	12.5	2.9	3.0	29.9	24.9
65～69歳	希望	38.6	13.5	4.4	1.7	22.6	19.2
	状況	18.2	14.3	2.9	0.9	35.1	28.5

(注) 1. 希望：最も希望していた（いる）勤務先、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）勤務先
2. 55歳当時雇用者の者を対象としている。

表 17 定年・退職後の仕事内容の希望と状況

(単位:%)

区 分		定年・退職時と同じ	定年・退職時と違う	仕事から引退	無回答
総数	希望	38.8	12.1	16.1	33.0
	状況	31.4	13.2	21.0	34.4
[年代別 3 区分]					
55～59歳	希望	40.2	12.2	16.1	31.5
	状況	32.9	10.4	15.4	41.2
60～64歳	希望	42.1	12.0	13.8	32.0
	状況	35.4	13.4	20.3	30.9
65～69歳	希望	33.5	12.0	18.8	35.7
	状況	25.3	16.1	28.0	30.6
[性・年代別 3 区分]					
男性(計)	希望	40.4	14.8	13.2	31.6
	状況	33.4	16.3	16.1	34.2
55～59歳	希望	39.9	14.8	14.7	30.7
	状況	33.8	12.0	12.9	41.3
60～64歳	希望	44.8	14.4	10.1	30.7
	状況	38.5	15.7	13.8	31.9
65～69歳	希望	36.0	15.4	15.1	33.6
	状況	27.0	21.8	22.4	28.8
女性(計)	希望	36.5	8.3	20.2	35.0
	状況	28.6	8.9	27.8	34.7
55～59歳	希望	40.7	8.6	18.0	32.7
	状況	31.7	8.2	18.9	41.1
60～64歳	希望	38.1	8.5	19.3	34.0
	状況	30.8	9.8	29.9	29.4
65～69歳	希望	30.4	7.7	23.6	38.3
	状況	23.1	8.7	35.1	33.0

(注) 1. 希望：最も希望していた（いる）仕事内容、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）仕事内容
2. 55歳当時雇用者の者を対象としている。

表 18 定年・退職後の仕事からの収入の希望と状況

(単位：%)

		定年・退職時より多い	定年・退職時と同程度	定年・退職時の8～9割程度	定年・退職時の6～7割程度	定年・退職時の4～5割程度	定年・退職時の3割以下	仕事から引退	無回答
総数	希望	2.8	22.7	8.8	11.3	6.2	2.2	14.7	31.4
	状況	1.8	13.7	6.1	10.2	9.3	5.7	20.6	32.6
[年代別3区分]									
55～59歳	希望	4.4	26.7	9.7	9.1	4.4	1.2	14.6	29.9
	状況	2.3	18.2	6.5	10.4	6.1	2.6	14.6	39.3
60～64歳	希望	2.4	23.2	9.4	12.9	5.9	2.5	12.2	31.6
	状況	1.5	12.9	6.0	11.9	10.9	7.3	19.8	29.6
65～69歳	希望	1.4	17.7	7.0	12.0	8.6	3.1	17.4	32.7
	状況	1.5	9.4	5.9	8.1	11.2	7.4	28.2	28.4
[性・年代別3区分]									
男性(計)	希望	2.5	20.3	10.4	13.9	8.3	2.9	11.8	30.0
	状況	1.4	11.6	6.3	12.5	12.9	7.1	15.8	32.4
55～59歳	希望	4.4	23.9	11.3	11.0	5.8	1.5	13.5	28.5
	状況	2.0	16.0	7.0	11.6	7.8	3.7	12.1	39.9
60～64歳	希望	1.8	20.3	10.4	16.0	8.4	3.2	8.4	31.3
	状況	1.4	10.1	5.5	15.1	15.5	8.2	13.7	30.5
65～69歳	希望	1.2	15.9	9.2	14.8	10.9	4.0	13.9	30.0
	状況	0.7	8.4	6.5	10.4	15.6	9.6	22.7	26.1
女性(計)	希望	3.1	26.1	6.5	7.7	3.4	1.3	18.6	33.3
	状況	2.3	16.4	5.9	7.1	4.5	3.9	27.1	32.9
55～59歳	希望	4.4	30.5	7.5	6.4	2.5	0.8	16.1	31.8
	状況	2.7	21.2	5.8	8.7	3.9	1.2	18.0	38.5
60～64歳	希望	3.2	27.3	7.8	8.3	2.1	1.3	18.0	32.0
	状況	1.6	17.0	6.7	7.2	4.1	6.1	29.0	28.3
65～69歳	希望	1.6	20.0	4.2	8.6	5.6	1.8	22.0	36.2
	状況	2.4	10.7	5.1	5.2	5.5	4.6	35.1	31.3

(注) 1. 希望：最低限希望していた（いる）収入のレベル、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）収入のレベル

2. 55歳当時雇用者の者を対象としている。

(2) 定年・退職後の就業形態、勤務形態

55歳当時雇用者であって55歳以降最初の定年・退職後も雇用者を最も希望していた（いる）者についての希望と実際の状況を比較すると、就業形態については、正社員を希望する者が44.2%で最も多いが、正社員の（または正社員の可能性が高い）者は18.6%で希望者よりかなり少ない。（表19）

勤務形態についても、フルタイムを希望する者が51.6%で最も多いのに対し、フルタイムの（またはフルタイムの可能性が高い）者は33.2%でかなり少ない。（表20）

以上の点は、年齢階級別、また男性についてみても同様である。女性は、正社員を希望する者よりもパート・アルバイトを希望する者が多く、また、フルタイムを希望する者と同程度に短時間・短日勤務を希望する者が存在するが、いずれも実際の状況は希望より少ない。

表 19 定年・退職後の就業形態の希望と状況

(単位:%)

区 分		正社員	嘱託・契約社員	パート・アルバイト	派遣労働	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退	無回答
総数	希望	44.2	22.7	29.3	0.8	1.1	-	-	1.9
	状況	18.6	22.6	23.1	1.3	1.2	1.0	10.8	21.4
[年代別 3 区分]									
55～59歳	希望	48.2	22.4	26.5	0.4	1.0	-	-	1.4
	状況	21.2	21.6	19.7	0.2	1.2	0.8	5.3	30.1
60～64歳	希望	45.8	20.9	28.9	1.2	1.1	-	-	2.0
	状況	18.0	25.5	23.7	2.3	1.3	1.1	12.2	15.9
65～69歳	希望	36.7	25.2	33.7	0.8	1.2	-	-	2.4
	状況	16.0	20.4	26.9	1.4	1.1	1.1	16.5	16.6
[性・年代別 3 区分]									
男性(計)	希望	54.8	28.2	12.9	1.2	1.2	-	-	1.7
	状況	24.8	30.9	12.9	1.6	1.6	1.0	8.3	18.9
55～59歳	希望	61.2	27.2	8.2	0.8	1.1	-	-	1.6
	状況	27.8	29.3	6.4	0.3	1.6	1.1	4.1	29.5
60～64歳	希望	56.2	27.2	12.4	1.7	1.1	-	-	1.4
	状況	25.3	35.0	13.7	3.4	1.8	0.6	8.5	11.8
65～69歳	希望	45.0	30.7	19.8	1.0	1.3	-	-	2.3
	状況	20.3	27.6	20.2	1.0	1.4	1.5	13.5	14.7
女性(計)	希望	28.1	14.3	54.2	0.3	1.0	-	-	2.2
	状況	9.3	10.1	38.5	0.7	0.6	1.0	14.6	25.2
55～59歳	希望	30.6	15.8	51.4	0.0	1.0	-	-	1.2
	状況	12.2	11.2	37.8	0.0	0.6	0.4	6.9	30.9
60～64歳	希望	28.4	10.5	56.8	0.4	1.0	-	-	2.9
	状況	5.7	9.4	40.5	0.6	0.5	2.0	18.4	22.9
65～69歳	希望	24.0	16.6	55.1	0.5	1.1	-	-	2.6
	状況	9.4	9.5	37.2	2.0	0.6	0.5	21.2	19.6

(注) 1. 希望：最も希望していた（いる）就業形態、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）就業形態
2. 55歳当時雇用者で定年・退職後も雇用者を最も希望していた（いる）者を対象としている。

表 20 定年・退職後の勤務形態の希望と状況

(単位：%)

区 分		フルタイム	短時間・短日勤務	フレックス勤務	在宅勤務	その他	雇用以外の働き方	仕事から引退	無回答
総数	希望	51.6	27.6	16.1	0.7	0.6	-	-	3.4
	状況	33.2	22.9	8.7	0.4	0.8	0.6	10.8	22.6
[年代別 3 区分]									
55～59歳	希望	52.4	23.7	19.1	0.8	0.9	-	-	3.1
	状況	31.7	19.9	9.4	0.3	1.1	0.8	5.3	31.5
60～64歳	希望	54.4	28.9	14.0	0.5	0.0	-	-	2.2
	状況	39.6	22.9	7.2	0.7	0.4	0.7	12.2	16.3
65～69歳	希望	47.0	31.2	14.8	0.9	0.9	-	-	5.2
	状況	27.2	26.8	9.6	0.2	1.0	0.3	16.2	18.7
[性・年代別 3 区分]									
男性(計)	希望	62.1	19.3	13.7	0.8	0.6	-	-	3.6
	状況	43.4	19.5	7.3	0.5	0.7	0.6	8.1	20.0
55～59歳	希望	62.1	14.1	17.5	1.1	1.3	-	-	4.0
	状況	39.4	14.8	8.0	0.3	1.3	1.1	4.1	31.2
60～64歳	希望	65.8	20.1	11.5	0.7	0.0	-	-	1.8
	状況	52.7	19.6	5.9	1.0	0.0	0.3	8.5	12.1
65～69歳	希望	57.2	25.0	11.7	0.4	0.4	-	-	5.3
	状況	36.4	25.2	8.3	0.0	1.0	0.4	12.6	16.1
女性(計)	希望	35.7	40.1	19.8	0.6	0.6	-	-	3.1
	状況	17.9	28.0	10.8	0.3	0.9	0.6	14.8	26.6
55～59歳	希望	39.1	36.7	21.5	0.4	0.4	-	-	1.9
	状況	21.3	26.9	11.3	0.4	0.8	0.4	6.9	32.0
60～64歳	希望	35.3	43.6	18.1	0.0	0.0	-	-	2.9
	状況	17.8	28.5	9.5	0.0	1.1	1.4	18.4	23.4
65～69歳	希望	31.2	40.9	19.4	1.8	1.6	-	-	5.1
	状況	13.2	29.1	11.7	0.5	1.0	0.0	21.8	22.7

(注) 1. 希望：最も希望していた（いる）勤務形態、状況：定年・退職後の（最も可能性が高い）勤務形態
2. 55歳当時雇用者で定年・退職後も雇用者を最も希望していた（いる）者を対象としている。

(3) 定年制に関する要望

さらに、高年齢者全体を対象とした定年制自体についての希望は、現在一般的な定年年齢である60歳よりも上の定年年齢が普及するのが望ましいという回答が過半数を占め、定年廃止が普及するのが望ましいという回答も2割弱ある。60歳より上の定年年齢が望ましいという回答者の考える望ましい定年年齢については、65歳という回答が多く8割程度を占め、それより上という回答も1割程度ある。

以上の点は、年齢階級別・男女別にみてもほぼ同様である。(表 21)

表 21 定年制に関する要望

(単位:%)

区 分	今のま までよい	60歳より 上の定年 年齢	望ましい定年年齢					定年廃止	無回答
			61～64 歳	65 歳	66～69 歳	70 歳	71 歳以上		
総数	23.5	57.1 (100.0)	(5.6)	(80.0)	(2.2)	(10.0)	(0.5)	17.6	1.8
[年代別 3 区分]									
55～59歳	26.9	51.5 (100.0)	(5.5)	(85.2)	(1.5)	(6.6)	(0.3)	19.8	1.7
60～64歳	24.6	58.1 (100.0)	(6.4)	(78.6)	(3.1)	(9.5)	(0.5)	15.8	1.5
65～69歳	18.6	61.7 (100.0)	(5.0)	(76.9)	(2.0)	(13.3)	(0.7)	17.5	2.2
[性・年代別 3 区分]									
男性(計)	24.4	57.3 (100.0)	(5.6)	(82.4)	(2.2)	(8.0)	(0.4)	16.6	1.7
55～59歳	29.0	49.9 (100.0)	(4.6)	(89.7)	(1.0)	(4.4)	(0.0)	19.4	1.7
60～64歳	27.1	57.0 (100.0)	(6.4)	(81.5)	(2.8)	(5.9)	(0.6)	14.6	1.3
65～69歳	16.1	65.9 (100.0)	(5.7)	(77.1)	(2.5)	(13.2)	(0.6)	15.7	2.3
女性(計)	22.6	56.9 (100.0)	(5.7)	(77.7)	(2.3)	(11.8)	(0.6)	18.7	1.9
55～59歳	24.9	53.1 (100.0)	(6.4)	(81.0)	(1.9)	(8.7)	(0.6)	20.3	1.8
60～64歳	22.2	59.2 (100.0)	(6.3)	(75.9)	(3.3)	(12.8)	(0.3)	16.8	1.8
65～69歳	20.7	58.1 (100.0)	(4.4)	(76.7)	(1.5)	(13.5)	(0.9)	19.0	2.2

(注) 1.高年齢者全体を対象としている。

2.行中の下段の数値は、「60歳より上の定年年齢が望ましい」=100.0とした場合の内訳を表す。